

【秋田県】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果等(令和5年度)

令和7年3月31日時点

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
11	観光事業者による大館能代空港リピーター創出支援事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	物価高騰等で厳しい経営状況にある本県観光関連事業者を支援するため、大館能代空港を核として、県外客を対象としたリピーターを創出するための取組を実施する。	R6.3	R7.3	101,652	①リピーター宿泊応援キャンペーン 101,652千円 県外在住者が大館能代空港を利用した日から県内宿泊施設に宿泊した際、宿泊費を最大10,000円割引 ○対象期間：R6.3.27～R6.10.31 ○件数：8,333件 ○助成額：79,805千円 ○事務局運営・プロモーション経費等：21,826千円 ○大館能代空港利用促進協議会事務費：21千円	大館能代空港のR6年度利用者数は194千人と目標利用者数(233千人)には届かなかったものの、前年度を上回って過去最高となり、事業により地元の観光事業者への経済波及効果が発現していると考えている。
14	灯油購入費緊急助成事業(物高臨時交付金活用事業)	健康福祉部	地域・家庭福祉課	灯油価格の高騰が低所得世帯の家計を圧迫していることから、市町村が実施する灯油購入費助成事業を支援することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。	R6.1	R6.5	449,032	低所得世帯(県内合計：106,289世帯)を対象とし、事業を実施した県内21市町村に対して補助金を交付した。	市町村が実施する灯油購入費助成事業に対して補助金を交付することにより、物価高騰に伴う経済的負担が特に大きい低所得世帯の負担軽減を図った。
15	老人福祉総合エリア環境整備事業(物高臨時交付金活用事業)	健康福祉部	長寿社会課	物価高騰により電気料金等の負担が増加している老人福祉総合エリアにおいて、管内照明のLED化、省エネ性能の高い空調機・エアコンへの更新を行うことで、施設を管理する事業者の負担を継続的に軽減するとともに、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。	R5.12	R7.3	118,636	老人福祉総合エリアにおいて、照明のLED化等、省エネルギー化に向けた工事を行った。	省エネルギー化に向けてLED化等の工事を行い、物価高騰に係る負担軽減を図るとともに、利用者への価格転嫁の抑制等の効果があった。
16	秋田県立医療療育センター省エネ化事業(物高臨時交付金活用事業)	健康福祉部	障害福祉課	物価高騰により電気料金の負担が増加している秋田県立医療療育センターにおいて、館内照明をLED化することにより、エネルギー効率を改善する。	R6.1	R7.3	44,990	秋田県立医療療育センターにおいて、館内照明のLED化工事を実施し、エネルギー効率の改善を図った。	本事業の実施により電気使用量及び電気料金の削減や利用者(患者)への価格転嫁の抑制等の効果があった。
18	家電の省エネ促進生活支援事業(物高臨時交付金活用事業)	生活環境部	温暖化対策課	電気料金を含む物価の高騰を踏まえ、節電効果が高い省エネ家電製品の買替(新規購入含む)を促進し、物価高騰の影響に直面する県民に対し、家庭におけるエネルギー及び購入費用の負担軽減とCO2排出量の削減を図る。	R5.12	R7.2.28	404,324	助成受付期間：R6.2.26～R6.9.10 助成交付期間：R6.2.26～R7.2.28 交付件数：17,397件数	電気料金等の物価高騰によりエネルギー消費など家計に大きな影響を受けている県民に対し、省エネ家電の購入費用の一部を支援することにより、家庭におけるエネルギー消費及び省エネ家電の購入費用の負担軽減とCO2排出量の削減を図ることができた。
19	6次産業化施設緊急整備事業(物高臨時交付金活用事業)	農林水産部	農業経済課	物価高騰に直面する農業経営体に対し、付加価値が高く高品質な6次産業化商品の加工・販売に必要な機械・施設等の整備を支援する。	R6.1	R7.2	36,130	・補助対象：農産物の加工等に要する機械等の導入に対し、支援。 ・補助金交付先：14件	改正食品衛生法への対応に必要な施設・設備の整備を支援し、漬物製造農業者の事業継続が図られたほか、6次産業化施設の導入支援により、商品の生産性向上につながった。
20	化学肥料低減機械等導入支援事業(物高臨時交付金活用事業)	農林水産部	水田総合利用課	肥料の価格高騰に対応するとともに、化学肥料低減体系への転換を促進するため、施肥低減や有機農業の取組拡大につながる機械の導入に対し支援する。	R6.3	R7.3	39,071	・補助対象：施肥低減や堆肥の利活用につながる機械等の導入に対し支援。 ・補助金交付先：23件	事業を実施した農業者等では化学肥料使用量の低減に繋がる機械等が整備されたことで、今後の施肥低減が見込まれる。
21	あきたの園芸省エネ化支援事業(物高臨時交付金活用事業)	農林水産部	園芸振興課	電力や燃油等の価格高騰に対応するため、省エネ効果のある機械や資材の導入により生産コストの低減を図る。	R6.3	R7.3	11,127	期間：令和6年3月～令和7年3月 補助件数：38件	燃油価格高騰の中、電照設備のLED化や局所施肥機等の導入を支援したことで電力や燃油使用量の節減につながり、生産コストの低減が図られた。
22	比内地鶏生産販売強化事業(物高臨時交付金活用事業)	農林水産部	畜産振興課	飼料やエネルギー価格等の物価高騰に直面する比内地鶏素雞供給事業者への支援として、素雞生産の省エネ化に向けた取組を支援し、比内地鶏素雞の供給体制の強化を図る。	R6.1	R6.8	2,785	比内地鶏の素雞供給施設の省エネ化に向けた機械施設整備1件 (育雞舎用床暖房用ボイラー、育雞舎用室内循環用インバーターファン、孵卵舎用種卵貯卵室エアコン)	・本事業で整備した機械設備により、電気料金や原油価格高騰の影響を受けている比内地鶏素雞供給施設において、省エネ化に向けた体制が整備された。
23	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(物高臨時交付金活用事業)	農林水産部	畜産振興課	飼料やエネルギー価格等の物価高騰に直面する畜産経営体への支援として、自給飼料生産の体制強化に向けた取組を支援し、畜産経営体の経営体質の強化を図る。	R6.2	R7.3	16,141	自給飼料生産の体制強化に向けた機械整備8台、草地整備改良11,516a	・飼料増産に関する機械導入や草地の整備・更新により、畜産現場における生産性向上へ向けた基盤が強化された。
24	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業(物高臨時交付金活用事業)	農林水産部	畜産振興課	エネルギー価格等の物価高騰に直面する食肉・食鳥処理事業者への支援として、食肉・食鳥処理施設における省エネ化・高品質化等に向けた取組を支援し、県産食肉の生産流通体制の維持を図る。	R6.1	R7.3	111,098	・食肉・食鳥処理施設の省エネ化・効率化等 3件 (急冷室空調設備、照明LED化、洗浄設備等)	・本事業で整備した機械設備により、電気料金や原油価格高騰の影響を受けている食肉・食鳥処理施設において、省エネ化・効率化・高品質化に向けた体制が整備された。
25	水産物流通機能強化支援事業(物高臨時交付金活用事業)	農林水産部	水産漁港課	電力等の価格高騰の影響を受けている漁業協同組合の負担軽減を図るため、省エネ化に向けた機械・設備の整備を支援する。	R6.2	R7.3	26,950	電気代高騰による経営圧迫を軽減するため、秋田県漁協の電気設備等の更新を支援した。 期間：令和6年2月～令和7年3月	老朽化により変換効率が悪くなった高圧受電設備や、製氷や漁獲物の保管に不可欠な冷凍設備等を更新することにより、消費電力の節減が見込まれる。
26	LPガス価格高騰対策緊急支援事業(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	産業政策課	エネルギー価格高騰の影響を受けるLPガス使用者の負担軽減を図るため、料金の一部を支援する。	R5.12	R6.6	210,665	県内のLPガス一般消費者等約23万件に対し、LPガス販売事業者を通じ令和6年1月の使用料から最大1,000円の値引きを行った。	県内約230のLPガス販売事業者の全事業者が当該事業に協力し、県内の一般消費者等の100%に対して支援することができた。LPガス料金が高止まりする中、一般家庭を中心に、負担軽減措置への理解と評価の声が多数あった。
27	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	産業政策課	エネルギー価格高騰の影響を受ける特別高圧受電企業の負担軽減を図るため、料金の一部を支援する。	R6.6	R6.9	71,109	補助対象事業者数：10社 交付金額：計71,109千円	電気料金高騰の影響を受ける中小企業者の負担軽減が図られた。

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
28	地域商業・サービス業等振興事業費(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	商業貿易課	エネルギー価格等の高騰の影響を受けている県内中小企業者の負担軽減を図るとともに、県民生活への支援につなげるため、中小企業者の団体等が実施する消費喚起等の活動に対し助成する。	R6.1	R7.3	487,508	申請期間：R6.2.1～R6.2.15,R6.4.1～R6.11.29 補助件数：107件、支給額479,280千円	エネルギー価格等の高騰の影響を受けている県内中小企業者の負担軽減を図るとともに県民生活への支援につながる活動に対し費用の一部を助成したことにより、消費喚起等を図ることができた。
29	物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	商業貿易課	エネルギー価格高騰などにより、厳しい経営状態が続く県内物流関連事業者に対し、運営費かかり増し分の一部を支援する。	R6.2	R6.7	194,648	申請期間：R6.2.20～R6.6.28 補助件数：①トラック運送事業者支援488件、支給額146,290千円②倉庫業者支援38社、支給額41,604千円	エネルギー価格高騰の影響を受けている県内物流事業者の燃料費及び運営費高騰分の一部を助成したことにより、県内事業者の負担軽減を図ることができた。
31	社会教育施設LED化改修事業(物高臨時交付金活用事業)	教育庁	生涯学習課	生活者(施設利用者)が利用する県有社会教育施設において、生活者が燃料等の高騰の影響を受けることの無いよう、生活者の施設利用料金負担の抑制や快適な利用環境を維持するため、省エネ性向上による施設整備を実施する。	R6.2	R7.3	361,288	・県有社会教育施設について、R6.2月～R7.3月にかけて、照明設備のLED化など省エネルギー化に向けた改修を行った。	県有社会教育施設における省エネルギー化にかかる改修を行い、物価高騰の影響を受けている生活者の施設利用料金負担の抑制を図った。